

令和3年第1回津島市議会定例会の開会に当たり、令和3年度市政運営の基本的な方針及び重要施策と、当初予算につきまして、ご説明をさせていただきます。

市民の皆様からの厚いご信任を賜り、市長2期目の職務に就かせていただき、間もなく3年が経過しようとしております。

これまで、市民の皆様にお約束申し上げた「つしま成長戦略 第2弾」に掲げた5つの取組を実現すべく全力で取り組んでまいりました。

残すところ1年余りの任期になりますが、これまで取り組んできた施策がしっかりと実を結び、津島市が魅力と活力あふれるまちとなるよう、引き続き、市政運営に全力を傾注してまいります。

市議会議員の皆様、並びに市民の皆様におかれましても、津島市の発展のため、ご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

まず改めて、今回の新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々に、謹んで哀悼の意を表します。

そして、ウイルスとの闘いの最前線で感染リスクを抱えながら、昼夜を問わず献身的に検査や治療などにご尽力されている医療従事者の方々に心から敬意を表します。

また、感染防止のためのマスクやフェイスガードなどを寄贈していただいた方々、ふるさとつしま応援寄附金により津島市民病院・津島地区休日診療所へ支援をしていただいた方々に感謝申し上げます。

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスは、私たちの日常生活を一変させました。

全国各地においてイベントの延期や中止をせざるを得ない状況になり、津島市においても、例年多くの観光客で賑わう「尾張津島藤まつり・天王祭・秋まつり」が、一部の神事を除き、誠に残念ながら中止となりました。

いまだに収束の見通しが立たない状況に、平穏な暮らしの大切さを誰もが実感していることと思います。

こうした厳しい状況の中、私たちは新型コロナウイルスとともに生き、乗り越えていかなくてはなりません。

市民の皆様におかれましては、マスクの着用、3つの密（密集、密接、密閉）の回避、こまめな手洗いなど「新しい生活様式」の実践や、感染リスクが高まる「5つの場面」への

注意に引き続きご協力いただきますようお願いいたします。

コロナ禍によって、これまでの価値観に変化の兆しが現れてきています。

事業所においてテレワークの導入が進む中、東京都においては、昨年7月から6カ月間連続で転出者が転入者を上回る「転出超過」となっており、東京一極集中に是正の動きが見られます。

これは、都市部でなく地方に居住しても仕事と生活が両立できるという価値観の変化、ひいては地方の時代とも捉えることができます。

さらに、観光面においては、遠出以外に近場へ旅行をする「マイクロツーリズム」が着目され、近場の魅力を掘り起こす動きも見られます。

これら変化の兆しを捉え、これまで取り組んできた地方創生をより一層加速させ、津島市の魅力向上に取り組んでまいります。

津島市には、長い歴史を持つ津島神社や自然豊かな天王川公園、そして古い町並みや寺院など歴史的価値のある魅力的な地域資源が数多くあり、これら地域資源を活用し、様々なイベントを企画しています。

平成30年度からは、東海三県寺密度NO.1の津島の寺院を参拝して御朱印を集めながら市内を巡るイベントである「津島てら・まち御縁結び」を開催しています。

このイベントは、昨年12月までに11回開催しており、延1万人以上の方にご参加いただきました。

令和2年度はコロナ禍ということもあり、10月から再開し、感染症対策をしながら多くの方々にご参加いただき、地方創生から生まれた魅力的な地域観光として確実に定着してきています。

また、日本の歴史公園100選である天王川公園においては、開設100周年を記念して、当時開催された草競馬の様子を描くライブペイントや、大正から昭和にかけて開催されたオートレースを偲ぶビンテージバイクの走行実演などのイベントを11月の休日に開催し、多くの人で賑わいました。

バイク愛好家グループが企画したビンテージバイクの走行実演は、市民団体の活動を支援する「つしま夢まちづくり提案事業」をきっかけとして、市民団体と市とがしっかりと繋がったことにより実現することができました。

地域活性化の取組として新聞紙上でも大きく取り上げられ、ここ津島の持つポテンシャルの高さを示すことができました。

改めて市民団体との連携の大切さを実感したところであります。

このように地域資源や市民の皆様のアイデアを活かした取組は、コロナ禍にあっても、市内の賑わいという形で着実に実を結びつつあります。

さらに、津島を代表する名産品であった津島麩がよみがえる、という嬉しいニュースもありました。

江戸時代から津島の郷土料理として親しまれてきた津島麩を、伝統の食文化を後世に残したい、との思いから市内事業者がよみがえらせ、昨年11月から復刻販売を始めています。

市といたしましても、「ふるさと名物応援パンフレット」を作成し、津島市の名産品としてイベント等においてPRしてまいりたいと考えております。

また、令和3年度から、様々な分野で活躍する津島市出身の皆さんに「ふるさと津島応援広報大使」にご就任いただき、市のPRを行っていただくとともに、ご協力いただける方に「津島応援団」として、SNS上で市を応援・活性化するための情報発信を行っていただくよう働きかけてまいります。

これらの取組を通じて、津島市の魅力を市内・市外に発信することにより、シティプロモーションを一層推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況は、昨年1月に国内初の感染者が確認されて以降、3月の小中学校・高校の一斉休校、4月の緊急事態宣言による外出自粛や休業要請など感染を抑え込む対策・取組から、緊急事態宣言が解除された6月以降は感染拡大防止対策を講じつつ、社会経済活動を再開する取組へと移行してまいりました。

その後、第2波、第3波と大変厳しい状況が続いておりますが、本市におきましては、厳しい状況におかれている市民の皆様や事業者の皆様には、いち早く支援を届けなくてはならないとの思いから、「津島市新型コロナウイルス感染症対策事業」として第1弾から第3弾まで「1人1台タブレット事業」、「複合災害対策等事業」、「観光応援推進事業」、「市内事業者等応援事業」、「健康づくり・飲食店応援券事業」など27事業・補正予算額11億6,500万円余を市議会の皆様のご支援・ご協力を得て、事業化してまいりました。

「1人1台タブレット事業」においては、社会のあらゆる場所でICTの活用が日常となっている中、社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げる場所である学校においても、最先端のICT教育を取り入れるために、国のGIGAスクール構想に基づき、

全小中学校の児童及び生徒に1人1台タブレットを整備するものであります。

また、「複合災害対策等事業」においては、新型コロナウイルス感染症等の感染症拡大時期に、大規模災害が発生した場合に、市民の皆様が安心して避難できるよう感染防止対策として、避難所用のテント・フロアマット・携帯トイレやマスク・消毒液などを配備するものであります。

さらに「観光応援推進事業」においては、「つしまちあるきキャンペーン」と銘打ち、名古屋鉄道とタイアップし、「つしまちきっぷ」という企画きっぷを販売したものであります。

この企画きっぷは、津島駅までの「往復割引切符」に加え、市内飲食店や土産物店で利用できる「クーポン引換券」と「お土産引換券」とがセットになったもので、昨年9月から約3カ月間販売し、非常に多くの方にご利用いただきました。

まさに、コロナ禍で求められる新しい観光のあり方を反映した「少人数によるまち歩き」が、好評を博したものと思っております。

引き続き、令和3年度も第2弾として「つしまちあるきキャンペーン」を実施してまいります。

現在、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種が、円滑に実施できるよう関係機関の協力を得ながら準備・取組を進めているところでありますが、今後とも、感染防止に取り組みつつ地域経済の再生を目指して、「市民の皆様を守る」「地域の経済活動を回復軌道に乗せ、津島を元気にする」ための取組を迅速・柔軟に実施してまいります。

次に、津島市民病院における新型コロナウイルス感染症への対応についてであります。

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、市民病院では、適切な感染防止対策をとりながら、外来診療においては昨年2月から新型コロナウイルス感染症の疑いのある方々に対して必要な検査を行うとともに、入院診療においては4月から新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関として医療を提供しており、引き続き、地域の住民の命と健康を守る砦としての役割を果たしてまいります。

また、入院患者の皆様及びご家族の方におかれましては、感染予防のため昨年4月から面会を禁止させていただき、ご不便をおかけしてありますが、令和2年度にタブレット端末を導入することにより新型コロナウイルス感染症や終末期の患者さん方が、ご家族とオンライン面会できるよう療養環境の改善を進めております。

全国各地において、新型コロナウイルス感染症に関連して、感染者やそのご家族、さらには最前線で闘っている医療従事者の方々が、不当な差別的扱いを受けるという悲しい事

例が起きています。

目に見えない未知のウイルスは、私たちに不安に駆り立て、その不安が差別や偏見を生み出してしまったことかと思います。

もし自分や家族、友人など身近な人が感染したことで誹謗中傷の被害を受けた場合のことを、今一度考えてみてください。

新型コロナウイルスは誰もが感染する可能性があります。感染した人が悪いということではありません。

市民の皆様におかれましては、不確かな情報に惑わされることなく、公的機関の提供する正確な情報を入手の上、冷静な行動に努めていただくようお願いします。

さて、令和3年度は市政における最上位の計画であります「総合計画」を策定する年度です。

人口減少や少子高齢化が進む中であっても、将来を見据え持続可能なまちづくりを進めていくことが重要であります。

ここ津島に「住んでみたい」「住んでよかった」と皆様に思っただけのよう、まちづくりに多様な人々がかかわり、一人ひとりが主人公となってまちづくりを進めることで、「しあわせ実感都市、つしま」を目指してまいります。

また、令和3年度は将来の都市像や都市づくりの方向性を示す「都市計画マスタープラン」を策定する年度でもあります。

今回の計画では、名鉄津島駅周辺を「都市の拠点」に位置付け、市内の東西南北に「玄関口」という新たな概念を設け、魅力あるまちづくりを推進してまいります。

以上、令和3年度の施政方針をご説明するに当たり、新型コロナウイルス感染症関連のことを中心に述べさせていただきましたが、ここからは、私が「つしま成長戦略 第2弾」として掲げております、5つの項目ごとに、令和3年度に実施を予定している主な施策について、説明させていただきます。

まず、『つしま成長戦略』の1点目、「子ども・子育て応援都市、つしま」について、ご説明申し上げます。

昨年9月に公表された2019年の人口動態統計（確定数）において、我が国の出生数は86万人台となり、統計開始以来、初めて90万人を下回り、少子化に歯止めがかからない状況

にあります。

このように厳しい状況ではありますが、子どもを産み、育てやすい環境の実現を目指し、子どもが生まれる前から産み育てるまで、丸ごと応援するための施策を推進してまいります。

現在、妊産婦の皆さんや子育てをしている皆さんの中には、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、不安な日々を過ごされている方もお見えかと思えます。

妊娠・出産・子育てに関する相談機関である総合保健福祉センターや子育て支援センターにおいては、皆さんが少しでも安心して出産や子育てができるよう、今後とも専門職が寄り添った支援を行ってまいります。

次に、子ども医療費の無料化の対象拡大については、平成31年4月から、中学校卒業までの子ども医療費完全無料化を実施いたしました。18歳までの所得制限付きの無料化とあわせ、引き続き実施してまいります。

学童保育施設については、現在、市内8カ所にこどもの家を設置し、そのうち、東こどもの家については、昨年4月から東小学校の余裕教室も活用し、保育環境の改善を図っております。

また、夏休みや春休みの長期休暇中に、保護者の仕事などのため留守家庭となる小学生に対し、安全・安心な居場所を提供する、子どもの居場所づくり事業については、引き続き、昨年度と同様5カ所で募集を行い、できる限り多くの希望者を受け入れられるよう努めてまいります。

次に、小中学校の環境整備についてであります。

未来を担う子どもたちの豊かな学びや成長を支えるために、より良い教育環境を整備していくことは、学校設置者である私に課せられた使命であります。

これまで、市内すべての小中学校へのエアコン設置、トイレの洋式化、そしてGIGAスクール構想に基づく1人1台タブレットの整備に至るまで、平成30年度から令和3年度までの4年間で総予算額25億円により集中的に投資を行い、教育環境の改善・充実を図っているところであります。

特に、1人1台タブレットの整備については、オンライン教育への活用も可能となり、学校の臨時休業等の緊急時において子どもたちの学びを保障できる環境の実現につながるものであるため、前倒しで導入すべきと昨年6月に判断したものであります。

今後は、タブレットの活用を促進するため、市独自のICT支援員の配置をはじめとしてICTを活用した学習環境の整備を進め、Society5.0時代に生きる子どもたちが、時代に取り残されることなく安心して学校教育を受けることができるよう進めてまいります。

また、学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める「コミュニティ・スクール」については、令和3年度には地域学校協働本部への支援の拡充を図り、令和4年度までにすべての小中学校に導入することを目指して、学校とともにある地域づくりを一層推進してまいります。

さらに、多文化共生の面からは、外国籍の児童生徒への指導、そして保護者への説明などのため多言語対応可能なポータブル型音声翻訳機をすべての小中学校に導入するなど、多種多様な施策を展開して教育環境の改善・充実を図ってまいります。

次に、『つしま成長戦略』の2点目、「防災・減災モデル都市、つしま」について、ご説明申し上げます。

近年、気象庁が発表する「特別警報」に当たる数十年に一度の大雨が、全国各地において頻発しています。

また、この地域は、南海トラフ地震がいつ起きてもおかしくない状況にあります。

このような中、国は、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策などを「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」としてとりまとめ、令和3年度から5か年で重点的・集中的に実施していく方針としております。

ここ津島市におきましては、幸いなことに、生命にかかわるような自然災害は近年発生しておりませんが、私たちは今後とも大災害への備えを万全にしていかなければなりません。

これまで、神島田小学校、高台寺小学校、蛭間小学校への耐震性貯水槽の設置や、又吉配水場から先行開設避難所などの重要施設である北小学校、西小学校、南小学校、東小学校、市役所、市民病院への水道管の耐震化などを進めてまいりました。

今後は、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図っていくために、令和2年度に策定する「国土強靱化地域計画」に基づき、様々な大規模災害のリスクを想定して、将来への投資として事前の備えを「公助」として積み重ねてまいります。

しかしながら、ひとたび災害が起きると「公助」だけで対応するのは難しく、市民一人ひとりが自分の身を自分で守る「自助」と共に、地域住民同士が協力し合い、助け合う「共助」が重要になってくると考えています。

そこで、市民の防災に関する自助・共助の意識向上及び防災思想の普及を図ることを目的として、本年3月に「自助・共助防災学習センター」を新たに設置してまいります。

また、各小中学校においては、家庭防災の日にあわせて、防災情報カードを活用した防災学習を毎月実施しています。引き続き、教育委員会と連携の上、子どもたちに自分の命は自分で守ることの大切さを学ぶ機会を提供してまいります。

さらに、市民の皆様の安心・安全を守るため緊急時の119番通報を受け付けております海部地方消防指令センターにおいては、災害対応能力の強化や業務の効率化を図ることを目的として、名古屋市との通信指令センターの共同運用を令和7年4月から開始できるよう取り組んでまいります。

次に、『つしま成長戦略』の3点目、「地域の特性を活かした交流都市、つしま」について、ご説明申し上げます。

津島市には、神社仏閣や堀田家住宅・氷室作太夫家住居などの歴史的な建造物、街道筋の町家・町並み、ユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉾・屋台行事」の一つである「尾張津島天王祭の車楽舟行事」をはじめとする伝統的なまつり、この地域特有の茶の湯文化など、歴史的文化的資源が集積しています。

先人達が残してくれたこれら歴史的な景観や伝統・文化を守り、育て、継承し、地域の活性化につなげていくために「津島市歴史的風致維持向上計画」を策定し、昨年3月には国の認定を受けたところであります。

これまでも、津島市にお越しいただいた方々に、まち歩きをより楽しんでいただくために、尾張津島秋まつりで使用する山車を収める山車蔵の修景整備、案内板整備、小路整備などに取り組んできたところでありますが、今後、この計画に基づき、重点区域である津島駅西地区を中心に歴史的建造物の保存・活用、道路美装化、天王川公園内の藤棚改修などに一層取り組んでまいります。

特に、津島市指定文化財である氷室作太夫家住居については、令和3年度に建物の現況調査を実施し、保存・活用の仕方について検討してまいります。

また、市民の憩いの場である天王川公園については、更なる魅力向上を目指し、民間資金を活用する「公募設置管理制度」、いわゆるPark-PFIの導入に向けて取り組んでまいります。

昨年の8月から11月までの間には天王川公園において、カフェや喫茶店等の設置に向けた社会実験を地元店舗などの協力のもと実施し、4,000人を超える方に店舗をご利用いた



だき大変好評でありました。

この成功体験をもとに、民間事業者の持つノウハウやアイデアを最大限活かし、いつ訪れても賑わっている公園となるよう、引き続き、取り組んでまいります。

次に、『つしま成長戦略』の4点目、「地域経済が活性化する発展都市、つしま」について、ご説明申し上げます。

企業誘致に関する取組については、市内の宇治、白浜、鹿伏兔の3区域、約21万㎡を工場等の立地を誘導する区域として指定するとともに、補助金制度を創設するなどの取組を進めてまいりました。

その結果、これまでの約4年間で製造業12社の誘致に成功し、さらに、2社が当市への進出に向け調整中であります。

なお、企業誘致についての問い合わせが、これまでに170件を超える状況となっております。

今後とも、きめ細やかな対応を行うとともに、新たな都市計画マスタープランの実践を進める中で企業誘致をさらに推進してまいります。

また、土地の有効活用のため、いわゆる「暫定用途地域」として土地利用に厳しい制限がかかっている地区について、都市計画法の地区計画制度を活用して解消を進めています。

これまでに、神守中町地区、神守下町地区及び唐臼地区の合計68万2千㎡について、暫定用途の解消を行ってまいりました。

地区計画で建ぺい率や容積率を緩和したことにより、西尾張中央道沿いでは商業施設の立地など、沿道としての土地利用が促進されはじめています。

さらに、これら地区への定住を促すため、地区内において新築戸建住宅を取得する45歳以下の方を対象に最大100万円を補助する「津島市まちなか定住促進補助金」制度を創設し、令和4年度からの補助に向け、広く周知し、定住人口の増加に向けて取り組んでまいります。

本格的な人口減少が進む日本において、市町村が生き残っていくためには、地域住民から選ばれるまちになっていく必要があります。

そのためには、将来を見据えて投資を行い、ここ津島に住みたいと思う人を増やすことが重要であります。

私は、かねてより名鉄津島駅周辺のまちづくりに強い思いをもって市政運営に取り組んでおり、これまでに天王通り再生プランの募集や地域住民を交えた意見交換会などを実施してまいりました。

令和3年度からは、さらに一步踏み出し、当市の正面玄関である名鉄津島駅の東西を含め市民が誇りをもって来訪者をお招きできる空間の創出を目指し、人口や店舗・事務所が集積できるような津島駅周辺のまちづくり構想の素案策定に向けて、検討を行ってまいります。

大きな方向性といたしましては、名鉄津島駅や天王川公園、さらには津島神社の3つの地域資源を活かしつつ、市の正面玄関にふさわしい市街地環境、そして誰もが居心地が良く歩きたくなる「駅まち空間」の実現を目指して、賑わい創出、景観、歩行者安全等の視点から、沿道と一体となった道路空間のあり方の検討を行ってまいります。

また、あわせて、天王通線の無電柱化の実現可能性についても検討してまいります。

さらに、名古屋駅に直結する県道名古屋津島線の整備や名鉄青塚駅周辺の県道蜂須賀白浜線の拡幅工事については、引き続き、県と市とが連携して推進してまいりたいと考えております。

次に、津島市のふるさと納税制度である「ふるさとつしま応援寄附金」事業についてであります。

津島商工会議所と連携して返礼品事業を平成29年7月から実施しており、令和元年度の寄附金額は対前年度比約2.7倍の2億1,687万円でありました。

寄附金額が大幅に増えたことに伴い、令和元年度の県内市町村別ランキングでは、平成30年度の16位から10位になりました。

さらに、令和2年度には災害時に活用が可能なポータブルガス発電機が、7月から返礼品に加わったことに伴い、寄附金額はさらに増加しており、昨年4月から12月までの9カ月間で2億7,437万円となっております。

今後とも、寄附していただいた方にご満足いただけるよう、返礼品の充実や磨き上げを津島商工会議所とともに行ってまいります。

また、令和3年度には、企業版ふるさと納税制度を導入してまいります。

企業側は、寄附額の最大約9割の軽減を税額控除により受けることが可能になり、企業

の実質負担は寄附額の約1割になります。

この制度を導入することにより、企業と津島市との新たなパートナーシップを構築し、地方創生を推進してまいりたいと考えております。

次に、『つしま成長戦略』の5点目、「いつまでも健康で暮らす都市、つしま」について、ご説明申し上げます。

市民病院は、津島市だけでなく海部医療圏全体の地域医療の拠点として、なくてはならない施設であります。

2025年を見据えた市民病院の担うべき地域医療については、昨年3月から8月にかけて、海部構想区域地域医療構想推進委員会において、公立・公的3病院（津島市民病院、あま市民病院、海南病院）の役割分担の検証を行ってまいりました。

その結果、津島市民病院は、稼働病床数を維持した上で急性期機能を充実し専門性の高い医療を担っていくこととなり、昨年10月から許可病床数を352床としました。

適切な感染防止対策をとりながら、効率的・効果的な病床運用に努めてまいります。

今後とも、地域の医療・地域住民の皆様の健康を守る、地域に必要な病院として、市民病院が果たすべき役割をしっかりと果たしてまいります。

次に、地域包括ケアシステムについては、2018年度から2025年度までを期間とする「津島市地域包括ケアビジョン」に基づき、システムの構築を推進しているところであります。

2021年度（令和3年度）は、計画期間の中間年度となりますので、前半の取組を評価の上、後半の取組に反映できるよう取り組んでまいります。

また、コロナ禍ではありますが、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくには、介護予防の取組が非常に重要でありますので、引き続き、「つし丸たいそう」などご当地体操の啓発を行うとともに、教室開催時にはマスクの着用、手洗い、身体的距離の確保など新しい生活様式を取り入れた上で実施してまいります。

さらに、すべての世代の健康づくりを推進するため、愛知県と市町村とが協働して実施している健康マイレージ事業については、令和3年度からスマホアプリが使えるよう拡充し、「つしま笑顔で健幸大作戦」と名付け展開してまいります。

この事業は、自分で決めた健康づくりの実践や各種健診の受診、健康イベントへの参加などをスマホアプリなどに記録し、マイレージを貯めるというものであります。

コロナ禍により外出や運動の機会が減り、健康習慣の定着が難しくなっていることから、健康づくりのきっかけとなるよう取り組み、すべての市民が「世代をこえて笑顔で健幸つながらつしま」を目指してまいります。

また、マイレージを一定以上獲得すると県内協力店において特典を受けることができるとともに、市独自の取組として世代別の表彰制度を設けることにより、健康習慣の定着を促してまいります。

現在、生活習慣病に主眼を置いた無料の特定健康診査については、国民健康保険に加入している 40 歳から 74 歳までの方を対象に実施しているところであります。

生活習慣病は、早い時期から予防・発見することが重要なため、令和 3 年度からは市独自の取組として、国民健康保険に加入している 35 歳から 39 歳の方を健診対象に加えて実施してまいります。

以上、この津島市に「住んでみたい」「住んでよかった」と皆様に思っていただけるようなまちにしていくための取組につきまして、『つしま成長戦略』として掲げた 5 つの項目に沿って、説明してまいりました。

あわせて、これらの成長戦略を推進するにあたり、常に意識していかなければならないことが「市政の持続」であります。

特に、本年 9 月には、国はデジタル庁を新たに設置し、民間からも高度な専門人材を登用の上、社会のデジタル化を強力に進めていくとしております。

市町村においてもデジタル化を推進することで、行政の簡素化、効率化などの向上を図り、市政を持続していくことが求められてまいります。

本市におきましては、昨年 11 月から A I を活用した総合案内サービスや、A I を活用して文字認識を行う A I—O C R システムなど新たな取組を始めるとともに、本年 4 月からは市県民税などの納付方法にスマートフォン決済アプリでの納付を加えることとしており、今後も一層のデジタル化の推進が必要であると認識しております。

そこで、令和 3 年度から、デジタル化に対応するための担当部署の体制強化を図るとともに、民間のデジタル専門人材の活用に向けて取り組んでまいります。

さらに、デジタル化推進の一環として、主だった公共施設を中心に Wi-Fi 環境の整備を推進することにより、市民サービスの向上を図ってまいります。

まずは、市役所本庁舎や主要な避難所において、新たに地域BWAを活用したWi-Fi環境の整備を行うことにより、災害時における通信手段を確保してまいります。

また、学校においては、先に申しあげましたGIGAスクール構想によりWi-Fi環境を整備し、普通教室や特別教室などにおいてタブレットを活用した学習環境を確保してまいります。

今後とも、デジタル化の取組を加速化し、行政サービスなどを効率的に提供するスマートシティの実現を目指してまいります。

続きまして、令和3年度当初予算の概要をご説明申し上げます。

まず、予算規模であります。一般会計209億4,000万円、特別会計128億2,456万9,000円、企業会計145億402万3,000円で、これら全会計を合せると482億6,859万2,000円となり、前年度の当初予算と比較しますと、一般会計は2.7%の増、特別会計は1.3%の増、企業会計は0.7%の増、全会計では1.8%の増となっております。

次に、一般会計の歳入であります。根幹を成す市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収が見込まれ、74億8,352万6,000円で前年度比10.2%の減としております。一方で、地方交付税は、24億5,000万円で、前年度と同額、地方交付税の不足額の穴埋めとして発行される臨時財政対策債は12億円で前年度比50%の増で計上しております。

次に、歳出であります。義務的経費のうち人件費は38億337万3,000円で、前年度比3.1%の増であります。その主な要因は、前年度より退職者が増加することによる退職手当の増であります。

扶助費は、59億2,120万7,000円で、前年度比3.9%の増であります。その要因は、障がい者自立支援給付費や生活保護扶助費の増等によるものであります。

投資的経費は、7億2,490万7,000円で、前年度比14.1%の増であります。主な投資的事業は、道路・橋りょう整備などの社会資本整備事業、排水路等の整備事業などです。なお、中学校のトイレ洋式化事業につきましては、工事費を令和2年度の補正予算に前倒しで計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症への対応としましては、保育所等の感染対策事業など、約7,000万円を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症対策は、感染状況や社会情勢に応じて、的確・柔軟に実施していくことが重要と考えており、今後も、適宜、補正予算等において必要な事業費を計上していきます。

令和3年度当初予算の編成に当たりましては、市税の大幅な落ち込み、歳出の増加などから、9億円の財源不足が生じており、令和2年度予算編成時の不足額4億2,000万円から大幅に増加しています。この財源不足額は、財政調整基金を取り崩すことで補填をしており、当初予算編成後の財政調整基金残高の見込は、約15億5,000万円となります。令和2年度の予算編成後の残高約12億6,000万円から改善しておりますが、財源不足額の増加傾向は今後も続くものと考えられ、厳しい財政状況にあります。

今後につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが予想されますが、そんな中でも、増え続ける社会保障費や公共施設の老朽化など、中長期的な課題に適切に対応するとともに、津島市の将来につなげる取組を着実に進めることができるよう、不断の行財政改革を行い、持続可能な市政運営に努めてまいります。

少子高齢化の進行により、今後、現役世代である担い手の急激な減少が見込まれる中、人生100年時代を豊かなものにしていくためには、地域とともに活力ある地域を創り上げていくことが大切となってまいります。

そのためには、行政のみならず、地域住民や市民団体と協働・連携し、意欲と熱意を持ち、その地域の強みや魅力を活かした取組を自主的・主体的に行っていくことが求められています。

津島市では、コミュニティ推進協議会や地域包括支援センターなどと協働し、地域において「みんなの居場所づくり」を平成28年度から進めており、モデルケースである北小学校区での縁側カフェ「えん」による取組を皮切りに、神島田小学校区、蛭間小学校区へとコミュニティ力活性化の取組を推進しているところであります。

その結果、日本経営協会の令和2年度「協働まちづくり表彰」において、当市は、インフィニティハッピー賞という特別賞を受賞し、全国的なモデル都市となる成果を上げています。

このような取組を更に進めるとともに、先に述べた各種施策を一つひとつ丁寧に推進しながら、ここ津島に「住んでみたい」「住んでよかった」と皆様に思っただけのよう、「しあわせ実感都市、つしま」を目指して、全力を挙げて取り組んでまいります。

今後も、さらなる市勢伸展のため、議員各位、並びに市民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びにあたりまして、今議会には令和3年度当初予算をはじめ、条例などの諸議案を提出しており、いずれも市政運営に欠くことのできないものばかりでありますので、十分ご審議の上、適切なご議決をいただきますようお願い申し上げます。